

平成23年5月27日

愛知県知事

大村秀章 殿

自由民主党愛知県議員団

団 長 鈴 木 孝 昌

幹 事 長 伊 藤 勝 人

総務会長 中 野 治 美

政調会長 大 見 正

平成23年度6月補正予算編成に関する要望

3月に発生した東日本大震災は、リーマンショックから回復しつつあった我が国経済を直撃し、直接の被害を免れた本県においても、基幹産業である自動車関連産業が一時操業停止に陥るなど深刻な影響が生じている。

また、過度な自粛ムードにより、個人消費が大きく落ち込み、幅広い産業活動が停滞し、雇用情勢などの更なる悪化が懸念されている。

加えて、国の要請に基づく浜岡原子力発電所の停止により、電力の安定供給の確保が懸念されており、我が国復興のけん引役を果たすべき本県にとって、産業活動及び県民生活に様々な支障が生じることが危惧されている。

こうした状況の中、今後の県政運営においては、更なる行財政改革による財源の確保を始め、あらゆる政策を総動員して震災や浜岡原子力発電所の停止による地域経済への影響を最小限なものとする対策を講じていかなければならない。

また、知事のマニフェストに掲げられた政策については、その後の震災等による県民ニーズの変化や今後の税収見通しに応じて、現実的かつ柔軟な対応を図っていく必要がある。

もとより、福祉や医療の充実、産業振興など、愛知の更なる発展のための着実な歩みを止めてはならない。

平成23年度当初予算は、骨格予算として編成され、単独補助金などの政策的経費や新規事業に係る予算は、補正予算で対応することとされた。

そこで、6月補正予算編成においては、震災対策の充実を図るとともに、県民福祉の向上に資するため、下記事項に重点的に取り組まれるよう強く要望する。

記

1 県民の生命・財産を守る社会資本整備事業費の確保

道路整備や河川改修等の社会資本整備は、防災対策として県民の生命・財産を守る観点からも不可欠である。当初予算における建設部・農林水産部関係の投資的経費は、前年度当初予算の概ね5割相当の計上とされているが、補正予算において年間所要額を確保されたい。

特に、東日本大震災を踏まえた海岸における津波対策や橋りょう、県立高校等の耐震化は喫緊の課題であり、最優先で取り組まれない。

2 中小企業に対する支援の充実

我が党県議団は、中小企業対策について、震災の影響を踏まえ、資金繰り支援の充実等に係る要望を4月に緊急で行ったところであるが、県内の大手製造業の生産水準の回復が遅れていることに加え、大手自動車メーカーの操業日変更など浜岡原子力発電所の停止による影響により、中小企業の経営環境はより一層厳しさを増している。

このため、資金面や就業環境への配慮など中小企業に対する幅広くきめ細やかな支援を実施されたい。

3 防災・エネルギー対策の推進

東日本大震災及び浜岡原子力発電所の停止により、防災・エネルギー対策の抜本的な見直しが迫られている。

県民の関心が高まっている民間住宅の耐震改修の促進はもとより、東海地震、東南海地震、南海地震の三連動地震への備えを万全なものとし、県民の安心安全を確保するため、地域防災計画を早急に見直すとともに、県営名古屋空港等を基幹的広域防災拠点として整備するよう、国に強く働きかけられたい。

また、自然エネルギーの積極導入を図るとともに、省エネ対策の普及・啓発の取組を展開されたい。

4 私学助成の拡充

公立高校の授業料の実質無償化により、私学助成は子どもが親の所得に関係なく高校を選択できる環境づくりに不可欠の仕組みとなっている。また、幼稚園は子どもの健やかな成長に欠かせない教育を担っている。

当初予算で計上が見送られた経常費、授業料軽減等の私学助成については、補正予算においてその所要額を確保し、補助の拡充を図られたい。

5 県単独福祉医療事業費の着実な予算計上

子ども、障害のある方等が診療所・病院の窓口で支払う医療費を公費で負担する県単独福祉医療については、当初予算において、その計上が見送られたところであるが、補正予算において、所要額を適切に見積もった上で措置されたい。